慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	「コミュニティ」の多様化とコミュニティ・メディア
Sub Title	Diversity of "community" and community media
Author	大石, 裕(Oishi, Yutaka)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2011
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.84, No.2 (2011. 2) ,p.131- 156
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	口山宏教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20110228-0131

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「コミュニティ」の多様化とコミュニティ・メディア

大石　裕

1　はじめに
2　「対抗文化」の拠点としての地域コミュニティ
3　グローバリゼーションの中のコミュニティ――もう一つのアイデンティティ論
(1)　国民国家と国民文化の相対化
(2)　情報化の進展とディアスポラ・コミュニティ
4　コミュニティ再形成の動きと「コミュニティの結束」
5　コミュニティ・メディアの機能と役割
6　結びにかえて――ヴァーチャル・コミュニティの可能性

1　はじめに

近代社会の成立過程において、特に一九世紀後半から二〇世紀にかけては、欧米社会などではマス・コミュニケーションを中心に情報化が急速に進展し、それは国民国家の形成や安定に深く関わった。マス・コミュニケーションの発達と普及により、国民の間での情報の共有の程度が著しく高まったからである。それはまた周知のように、世論操作、ないしは大衆操作の可能性を高め、政治コミュニケーションやメディア政治と呼ばれる研究を

生み出していった。その一方で、マス・メディアを中心とするこうした情報化の進展は、国民文化の成立を促し、国民的アイデンティティをも形成し、強化することになった。

ところが二〇世紀後半になると、情報化と国家のこうした関係は一変する。衛星通信や衛星放送の実用化、そしてインターネットの普及など、国境を超えた情報化の進展が一段と進み、それと連動したグローバリゼーションという傾向が顕著になったからである。その傾向は、国民国家やその基盤となる国民的アイデンティティや国民文化の相対化という傾向を加速させ、この種の問題に対する関心は急速に高まってきた。その一方、国民国家の下位単位として一般に位置づけられてきた地域コミュニティに対する関心は引き続き根強く存在していた。また実際、地域コミュニティは以下で検討するように、様々な要因から多様化という傾向が見られるようになった。そして、そうした動きはコミュニティ論をも多様化させ、変容させてきたのである。

本稿では、情報化の進展が国民文化や国民的アイデンティティの形成のみならず、それらを動揺、あるいは変化させる要因になりうる点に注目する。また、地方文化を中心とする下位文化が対抗文化となることで、国民国家にとっての不安定要因になりうる点についても論じる。さらには、情報化や下位文化をめぐるこうした傾向が、コミュニティ（論）の多様化を促してきた点に関しても考察を加えることにしたい。

2　「対抗文化」の拠点としての地域コミュニティ

多種多様な言語、宗教、そしてエスニック集団が一つの国家の中に存在し、それらが下位文化を形成し、国民文化に容易に統合されえないという状況はごく一般的に観察されてきた。そうした下位文化はまた、地域コミュニティを基盤に成立し、地方文化として、さらには国民文化に異議を唱えるという意味での「対抗文化」として

成立するという状況も頻繁に生じるようになり、それに対する注目度も高まってきた。[1]

この種の「対抗文化」としての地方文化は、国民文化や国民的アイデンティティの形成の妨げになるだけでなく、地域紛争の原因となり、またそれを深刻化させてきた。このように地域コミュニティが対抗文化の拠点としての性質を強め、国家から分離・独立を求める社会運動の基盤となる例も数多く存在してきた。このことから、情報化の進展や交通の整備に代表される社会の流動性の進展が、必ずしも国民国家の形成や安定には結びつかないことが了解される。以下の指摘はこの点を適切に要約している。

「政策的な移動・流通手段の整備、マス・コミュニケーション手段の発達などは政府の観点からは文化の共通化の方策かもしれないが、住民にとってみれば異文化との急激な接触増加である。この場合の異文化とは、中央の共有すべき文化であり、異質な集団の文化でもありうる。……政治的分裂は、国民形成過程における文化接触による異質性の認識の高まりと摩擦の激化によって、助長される。」（山影、一九九四：二四六）

国家は「国民／民族」を形成する必要性から、すなわち国民国家の形成と安定という目標を達成するために、通常は国家の「中心」で形成された国民文化を、教育も含む様々なコミュニケーション手段を用いて「周辺」の地域コミュニティに普及させようとする。ところが、こうした国民文化の地方（周辺）への普及に関わる諸政策は、国民文化に反発する「対抗文化」を活性化させ、その拠点としての地域コミュニティを強化させるという側面を有していた。すなわち、国家の「中心」によって推進される均質化に対抗するということは、中心性の全体化作用への変容に対抗することにほかならないのである（篠原、二〇〇七：一三八）。

こうした動きにより、国民国家の統治能力の基盤とされてきた国民文化の正当性、あるいは国民文化が有する

支配性や権力性が問題視されるようになってきた。特に、対抗文化の基盤としてのエスニック・コミュニティが一つの国民国家ではなく、複数の国家に属する民族によって構成される場合、逆から見れば本来は一つの国家に属することが想定されていたエスニック・コミュニティが国境によって分断されている場合、その種のコミュニティが国民国家や国民文化に包摂されることなく、反発するという事態が頻出するようになった。

ただし、ここで言う対抗文化の拠点としての地域コミュニティという現象は、周知のように第三世界のみならず、国民文化、国民的アイデンティティを確立させ、安定した国民国家システムを構築したと考えられていた先進産業諸国においても度々観察されてきた。この種の問題の中心に位置するのがエスニシティであり、それをもとに形成されたエスニック集団である。エスニック集団は、「共通の文化的特徴や（それらの成員間の）相互承認によって互いに結びついた人々の集団」（カッコ内引用者：ミラー、一九九五＝二〇〇七：三六）という点では「国民／民族」という集合体と共通点をもつ。しかし、その一方でエスニック集団と「国民／民族」という二つの集団に関しては、その差異に注目しつつ、以下のような説明が行われている。

「歴史的に見れば、国民的／民族的アイデンティティは、非常に多くの場合、以前はエスニック・アイデンティティだったものから発展してきたものである。よくまとまったエスニック集団が、自分たちの正当な要求が国家によって無視されたと感じた場合、自分たちは別のナショナリティ（国民性／民族性）を有するものだと考え始めるのは当然の反応である。……ある国家が、別個のエスニック・アイデンティティを有する複数の集団を包摂しながら、一つの共通の国民的／民族的アイデンティティを持つことも大いにありうるのである。」（同：一九〇）

このように特徴づけられるエスニシティを基盤とするコミュニティの成員が、自らの地位向上を目指して様々

な主張を行い、社会運動の構成員として異議申し立て運動に参加し続けるという例も数多く存在してきた。そうした社会運動は、単なる地域コミュニティの再生や再発見という運動にとどまらず、時には「対抗的コミュニティ」として活発化し、国家機構に対する強い異議申し立て、さらには国家からの分離や独立を目指す動きへと連なってきたのである。また、前述した国境をまたぐエスニック・コミュニティが「対抗的コミュニティ」の基盤となると、この種の運動が活発になる傾向が強くなる。もちろん、先進産業諸国では民主主義システムが一定程度作動していることもあり、これらの国民国家における政治的あるいは社会的な亀裂が国民国家の存立を脅かす例はあまり見られなかった。これらの国々では、表面上は第三世界と比べれば深刻化してこなかったと言えるし、国家機構や国民文化に対抗する際にとられる手法も概して穏健であった。とはいえ、アメリカの公民権運動、イギリスにおける北アイルランドをめぐる地域紛争、そしてスペインのバスク地域での紛争などでは、テロ行為などの過激な手段も用いられてきたことは看過できない。

ただし、ここで強調したいのは、対抗的コミュニティを基盤とする主張や利害については、国民文化の担い手である国民の多数派によってその存在が常に認識されているとは限らないという点である。社会問題の存在を社会の成員に対して広く周知する機能を担うはずのメディア（特にマス・メディア）が、その種のコミュニティに注意を払わないケースも多々存在するからである。というのも、できるだけ多くのオーディエンスにニュースを伝達し、理解を得ようとするマス・メディアのジャーナリストたちは、既存の支配的価値観の枠内でニュースの生産活動を行う傾向が強いからである。それゆえに、「（例えばアメリカのメディアにおいては）活発な討論や批判があり、反対意見が許容され、奨励さえされる」が、しかしそれは「エリート層の合意を構成する前提や原則のシステムの中に忠実にとどまっている限りの話（である）」（カッコ内引用者：チョムスキー＝ハーマン、一九八八＝二〇〇七：二一五）という指摘も説得力をもつことになる。

むろん、この指摘はアメリカ社会のみに適用されるものではない。エリート層のみならず国民文化の日常的な再生産に（多くの場合、無意識のうちに）参加している国民の多数派、そしてマス・メディアのジャーナリストたちによって支配的価値観、および「中心」が構成されている国民国家では、「対抗的コミュニティ」を基盤とする主張や利害が排除されるケースのほうが一般的とも言える。[2] 従って、そうした主張や利害は既存の意見表明の経路から排除される可能性が高くなり、その結果、国家機構や国民文化に対する強力な異議申し立てとして立ち現れることになる。地域コミュニティが「対抗的コミュニティ」として運動化し、顕在化するということは、それまで国民国家において様々な手法で潜在化されてきた問題点や矛盾、さらにはそれらに対する不満が表面化してきた結果にほかならないと考えられる。

以上の見解では、国民国家というコミュニティの中で支配され、抑圧されてきた人々によって対抗的コミュニティが構成されていると考えられ、そうした勢力による国民国家や国民文化に対する批判を積極的に評価しようとしている。ところが、コミュニティの多様化という傾向は必ずしもこうした見解だけに収まるものではない。それとは逆に、国民国家や国民文化の中心勢力、あるいは国家と共存しつつ、旧来型の地域コミュニティ（の価値）を重視する立場からすると、下位文化と連動する対抗的コミュニティの存在や機能に対してはやはり批判が加えられることになる。こうした両者の見解を参照するならば、コミュニティ（の価値）は以下に見るように、まさに両義的な意味や機能をもつと見なしうるのである。

「コミュニティの価値は、市民性、寛容、最も優れた人間性に根拠を与えることを目的に発動される。その一方で、コミュニティは原理主義、暴力的な反社会集団、人種差別などの社会悪の主要因でもある。コミュニティは、人間性や市民生活を支えることもあるが、同時にそれらを破壊することもある。」（Christensen and Levinson, 2003: xxxvii）

こうした見方は、コミュニティ（論）の多様化について論じる場合にはきわめて重要になると言える。

3　グローバリゼーションの中のコミュニティ
――もう一つのアイデンティティ論

(1)　国民国家と国民文化の相対化

以上見てきたように、国家の下位単位としての地域コミュニティは「対抗的コミュニティ」として、国民国家というコミュニティと国民文化とを動揺させる可能性を高めてきた。その一方で国民国家は、急速に進展してきたグローバリゼーションの影響にさらされてきた。それは、国家の枠を超えた統合体を創出する動きとして表面化してきたこともある。「中東では汎アラブ主義が、そしてアフリカでは汎アフリカ主義が生まれ、……外部勢力による統治に反対した初期の人々はみな外部からの植民地主義者によって同様に苦しめられたのだから、汎アフリカとか汎アラブという形で団結すべき」（ナイ：二〇〇九＝二〇〇九：二二九）という主張はその一例であろう。

このように国家の枠を超えた地域統合体、すなわちＥＵやＡＳＥＡＮなどに象徴される国家統合体の構築や経済的な共同体という動きがいくつかの地域で見られるようになった。とはいえ、実際の動きは一定の地域での統合や協力というレベルを超えるようになった。国内のみならず国家を超えたグローバルなレベルでの情報通信ネットワークの整備・高度化という側面を備える近年の情報化の進展により、まさにグローバリゼーションが加速されてきたのである。また、近年の情報化の進展は新たな国家間の関係や連携の仕方を生み出してきた。それが、

国家を超えた政治、経済、文化活動の活発化と並行して進んできたことは言うまでもない。この傾向は、理念や意識のレベルを超えて、実際に国家間の相互依存や相互浸透の度合いを著しく高め、経済分野での相互協力を推し進め、さらには国際社会における地位の向上という戦略も加わり、複数国家による統合体を生み出す気運を高めてきた。

その一方でグローバリゼーションの進展は、国際的な対立や紛争の発生、それらの解決や調停を行う国際機関の重要性を増大させてきた。また、環境問題に代表されるグローバルな問題に対する関心も高まり、国境を超えた社会運動や国際世論もその存在感を増大させてきた。すなわち、国際連合をはじめ様々な国際機関（例えば、IMF、WTO、OECD）や国境を超えて活動するNGOなどに対する注目度が一段と高まり、機能面でもその重要性は増大するようになった。なかでもNGOに関しては、「直接的には政府や企業の指導者に政策変更を迫ることで、また間接的には政府や企業がなすべきことについての人々の認識を変えることで、新しい規範の形成に貢献する」ことがあり、「情報革命は彼らのソフト・パワーを大幅に増大させてきた」（同：三〇一）という見解も示されるようになった。[3] もちろん、これらの傾向とそれをめぐる見解を、「グローバル・コミュニティ」の創出という楽観的な見通しに安易に結びつけることには無理がある。実際、社会を統治し、諸サービスを提供する（国民）国家の存在、そして（国民）国家の機能が不可欠であるという理解の仕方は依然として根強く存在し、そのほうがはるかに現実的とも言える。とはいえ、そうした国家の機能をめぐる現実の諸側面を強く認識しながらも、グローバリゼーションの進展により国家の相対化という傾向が進展してきたと言うことは可能であろう。

(2) 情報化の進展とディアスポラ・コミュニティ

グローバリゼーションの進展は、グローバル社会と国民国家との関係を大きく変容させてきた。その一方、グ

ローバリゼーションの進展が国民国家内部において新たなコミュニティの（再）発見を促してきた点は注目される。その際のキーワード、あるいは重要な概念としてあげられるのが「ディアスポラ」である。ディアスポラとは、「ある民族が他の国々に強制的あるいは自発的に離散させられる」ことで生じ、そうした民族の人々が自らの「祖国（時には想像上の祖国）」に対する共通の関心を表明し続け、どこに移住しても、自分が属す民族と共通の運命を分かち合うようになる現象を指すものである（コーエン＝ケネディ、二〇〇〇＝二〇〇三Ⅱ：二三六）。[4] ディアスポラ・コミュニティ、およびその構成員は、「想像の共同体（コミュニティ）」としての国民国家においては、通常は国民文化に十分に同化、ないしは適応しない（できない）、社会の周辺に位置する人々ととらえられてきた。

しかしその一方で、グローバリゼーションの進展により、「国民国家の外側に、あるいはそれを越えて開かれた多種多様な協力関係や共同関係が生まれる世界」（コーエン、一九九七＝二〇〇一：二七七）という状況が広く見られるようになり、あるいはそれに関する理解が普及し始めてきた。その傾向は、以下に見るような「アイデンティティの非領土化」という問題を浮上させてきた。

「ディアスポラ的な忠誠心が一層開放的となり、広く受け入れられるようにもなってきた。生まれた場所に落ち着くこともなく、移住先が最終的な場所でもない。また社会的アイデンティティと国民的アイデンティティが一致しなければならない必要性もない。……（ディアスポラ・コミュニティの構成員が）得たものは、国民国家のシステムに組み込むことが難しい一連のコスモポリタン的な都市と、ローカルあるいは国境を越えるアイデンティティの増大であった。」（カッコ内引用者：同：二七七）

ここで強調されるべきは、先に若干触れたように、こうしたディアスポラ・コミュニティの構成員に対する積極的な評価が国民的アイデンティティのみならず、アイデンティティそれ自体に関して従来とは異なる理解の仕方を提示したことである。確かに国民的アイデンティティに関しては、それが「自明のものとして人々に内面化される傾向」があり、「国家によって統制された教育機関などにより（それには、むろんマス・メディアも含まれる）、一定の内容を持った言説や言説実践が多数浸透する……。従って、アイデンティティは、可変的な無数の位置の総体ではなく、一つの固定した位置のように想定されてしまう」（カッコ内引用者：戴、一九九九：一二四）と一般には把握されてきた。

それに対し、例えばS・ホールはそれとは異なるアイデンティティの把握の仕方を提示し、アイデンティティを多様に構成される、動態的過程（アイデンティフィケーション）と見なしている。というのも、この見解では、アイデンティティは「『呼びかけ』ようとする試み、語りかける試み……と、『語りかけられる』ことのできる主体としての我々を構築する出会いの点、〈縫合〉（suture）の点」（ホール、一九九六＝二〇〇一：一五）と把握されるからである。こうした理解に拠るならば、ディアスポラをめぐるアイデンティティに関しては次のような見方が提示されることになる。

「植民地主義的抑圧の下にいる人々やディアスポラの人々は、互いに矛盾する言説や言説実践に『呼びかけられ』、影響されるのが常であり、自己認識のプロセスは、精神的な葛藤をともなうことが多い。彼女・彼らのアイデンティティは交差し、対立する様々な言説・言説実践の中から構築されるものであり、固定した単一の位置を意味するのではなく、無数の位置を示す可変的なものである。」（戴、一九九九：一二四）

その結果、ディアスポラ・コミュニティの構成員にとって、「もはや『アイデンティティの（移住先の国民文化に対する）同化』など必要ではない。ホームとアウエーが、高速輸送や電子的コミュニケーションや文化の共通性によってむすびつけられ、今日では複数のローカリティやアイデンティティを持てる」（カッコ内引用者：コーエン＝ケネディ、二〇〇〇＝二〇〇三Ⅱ：二〇一）という見解までもが示されるようになった。インターネットの普及に代表される情報化の進展と情報流通のグローバリゼーションにより、ディアスポラ・コミュニティが有する特質、すなわちホーム（祖国）の文化とアウエー（移住先）の文化が日常的に出会う場あるいは空間という特質は一層強化されるようになったと言える。

このような観点に立ち、また前掲のホールのように、アイデンティティを動態的過程として、また可変的なものとして見なすならば、ディアスポラ・コミュニティによって形成される文化に関しても、例えば「クレオール化」という用語による説明も可能になる。すなわち、ローカルな文化というのは「流入してくる文化の中から特定の要素を選択し、それをオリジナルな文化の中に持っていた意味とは異なる意味を付与し、次にそれを現地の伝統と創造的に融合させ、まったく新たな形態を生み出す」（コーエン＝ケネディ、二〇〇〇＝二〇〇三Ⅱ：七四）というわけである。

こうして見ると情報化の進展の一つの象徴であるグローバル・メディアの普及が必ずしも情報の「南北問題」、そして先進国と第三世界との間の「デジタル・ディバイド」を促進し、「文化帝国主義」の問題を深刻化させてきただけではないことがわかる。確かに、ディアスポラ・コミュニティは国民文化への同化に伴う様々な葛藤や軋轢、そして前述したように国民文化との対立や紛争を通じて対抗文化の拠点、すなわち「対抗的コミュニティ」となるケースも数多く見られる。その一方で、ディアスポラ・コミュニティの成員は、以下に示すように、多種多様なメディアと情報、そして文化によって織り成される情報環境の中で生活し、可変的かつ多様なアイデ

ンティティを形成する可能性を持ち合わせていると言える。すなわち、彼らは移住先の国民文化に立脚する（マス・）メディアが提供する情報と文化、主にグローバル・メディアを通じて入手可能な祖国の情報と文化、さらにはディアスポラ・コミュニティのオーディエンスに焦点を合わせて提供される限定的な情報と文化（一般に、この種の機能を担うメディアがコミュニティ・メディアであるが、それに関しては後に検討する）、というように多様な情報行動を通して、不安定な側面を抱えながらも多様なアイデンティティを形成し、再生産する可能性を有しているのである。

4　コミュニティ再形成の動きと「コミュニティの結束」

このようにグローバリゼーションや情報化の一層の進展は、実際に新たなコミュニティに対する関心を増大させてきた。しかしその一方で、国民国家の枠内で国民文化と共存する地方文化を共有する地域住民によって構成される、地域コミュニティも、その機能や性質を変化させながらも存在し続けている（むろん、そうしたコミュニティのほうが一般的である）[5]。あるいは、その種のコミュニティの再形成という期待は今なお根強く残っており、それを実現するための構想や政策も打ち出されている。特に都市再開発や地域計画と連動した、特に貧困層を対象としたコミュニティ再形成の必要性はこれまでも常に主張されてきたし、それに関わる政策に対する期待も依然として高い。

例えば、かつてA・ギデンズが提唱し、T・ブレアが実践を試みた「第三の道」においても、「政府と市民社会は、お互いに助け合い、お互いを監視し合うという意味での協力関係を築くべきである。コミュニティという問題意識は、単なる抽象的なスローガンではなく、第三の道の政治の拠りどころなのである」という見解が示さ

れた。こうしたコミュニティ（論）の見直しとその再生を目論む重要な契機となったのが、A・エチオーニなどによる「コミュニタリアン・ネットワーク」の主張と運動である。コミュニタリズムと総称されるこの種の見解は、例えば「あなたは、社会に対してあなたの自律を尊重し支持してほしいと願うように、社会の道徳秩序を尊重し、支持しなさい」（エチオーニ、一九九六＝二〇〇一：一〇）という主張を前面に掲げた。そして、コミュニティが「社会の秩序と個人の自律とを兼ねそなえたものでなければならない」（同：一一）点が強調される。ちなみに、エチオーニはこうした両者のバランスをとることを、新たな黄金律（golden Rules）と呼び（同：二七九）、またこうした主張を行う一群の研究者たちは、「応答するコミュニタリアン」と自称している（菊池、二〇〇四、参照）。ただし、「コミュニタリアニズムやコミュニティの促進に表面的に関わってきた思想家は、自由主義自体に反対していたわけではない」（リトル、二〇〇二＝二〇一〇：四三）と理解しうる点は重要である。すなわち、「コミュニティは自由主義の目的の追求と矛盾しているわけではなく、自由主義との共通の関わりを個人が確立出来る舞台をコミュニティが提供することに重点が置かれていた」（同）というわけである。

「第三の道」におけるコミュニティ再形成を目指す理念や政策は、エチオーニを中心とする「コミュニタリアン・ネットワーク」の主張に影響されつつ（菊池、二〇〇四：一九四、参照）、「地域主導によるコミュニティの再生」の必要性を主張した。その中で「地域のイニシアティブを支援し、地域への関与を促進することが最も実り多いのは、とりわけて貧困なコミュニティにおいてのこと」（ギデンズ、一九九八＝一九九九：一三九―一四〇）という見解が示された。そして、「コミュニティをつくるに際して、低所得者居住地域の再生を図るべく、支援ネットワーク、自助、社会資本の充実」（同：一八五）が重点目標として掲げられたのである。

都市再開発、あるいは地域計画において、こうしたコミュニティ再形成をめぐる理念を具体化したのが、当時のイギリス政府によって採用された「コミュニティの結束（Community Cohesion）[6]」という理念ないしは政策で

あった。この用語は、「一般に宗教上の信仰やエスニックな区分を基盤とする、識別可能なコミュニティによる社会的な分割を考慮している。そして、複数のコミュニティ間を『橋渡しする』社会関係資本（人々の間の信頼関係や社会的ネットワーク）理論によって補足される」ものと説明されている（カッコ内引用者：Cantle, 2005: 52）。また「コミュニティの結束」とはコミュニティ内部の結束という目標をだけでなく、複数の地域コミュニティを統合する、それらのいわば上位のコミュニティの構築を目指す構想・政策という面も備える。

先に触れたエチオーニにしても、「それぞれのコミュニティ独自の伝統やサブカルチャー（下位文化）を尊重し、利益やニーズを高め、同時に共有された中心価値を維持するために、他のコミュニティと協力しあう」（カッコ内引用者：エチオーニ、一九九六＝二〇〇一：二七四）単位として、すなわち「コミュニティのコミュニティ」を構築する必要性を強く主張しているが、「コミュニティの結束」は、この考え方に共感し、それを政策として採用したという側面を有していると言える。なお、この構想、そして政策はイギリスの地方自治体協議会（Local Government Association）の報告書（二〇〇二）の中で次のように論じられている（Cantle, 2005: 57）。

- すべてのコミュニティに共通のビジョンと帰属意識が存在する。
- 住民の異なる背景や境遇という多様性は、高く評価され、積極的な価値をもつ。
- 多様な背景を有する住民の生活上の機会は均等である。
- 職場、学校、近隣地域では、多様な背景を有する住民の間で強力かつ良好な関係が発展する。

この場合の複数のコミュニティの中には、むろん前述したエスニック・コミュニティ、そしてディアスポラ・コミュニティも含まれることになる。というよりも、この種のコミュニティを強く意識しつつ、また多種多様な

文化の相互の尊重と共存を目指す「多文化主義」の実践を模索しつつ、コミュニティの結束」が主張されてきたのである。「コミュニティの結束」には、これらのコミュニティが対抗的コミュニティへと変貌することによる、国民国家に対する異議申し立ての顕在化、さらには社会不安の増大という状況を防止するという狙いがある。しかし、これらの構想や政策は、この種のコミュニティに対する配慮を優先させており、その面では支配的性質を内包する国民文化を相対化しているという評価もできよう。実際、「コミュニティの結束」を遂行するための構想や政策としては、例えば住宅建設、教育の格差解消、様々なボランティア組織やコミュニティ組織に対する支援などがあげられている（*ibid*: 195-206）。これらの構想や政策により、エスニック・コミュニティやディアスポラ・コミュニティとそれに属する住民が様々な領域での地位向上が促されると考えられており、また新たな形態のコミュニティの形成、さらには前述したように「コミュニティの結束」の帰結としての上位のコミュニティの建設も期待されてきた。

それでは、「コミュニティの結束」では、地域住民のアイデンティティの問題はどのようにとらえられてきたのであろうか。エスニック・コミュニティやディアスポラ・コミュニティの住民は多様な背景をもち、前述したホールの指摘にもあるように、複数のかつ多層的なメディアに接する機会が多いのは当然である。従って、これらのコミュニティの住民のアイデンティティは固定化されず、流動的になる。というのも、やはり前述したように複数のアイデンティティが「縫合」する場所にこれらの住民は位置し、日常的に「クレオール化」を実践しているととらえることが可能だからである。この観点に立つと、国民文化のみならず国民的アイデンティティも相対化されることになる。こうして見ると「コミュニティの結束」は、一つの固定したアイデンティティという特徴をもつ国民的アイデンティティのあり方に対してもその変容を促す構想・政策というとらえ方もできよう。

こうした考え方に関しては、新たな民主主義を構想してきたラディカル・デモクラシー論と親和性を有すると

いうもう一つの見方もできよう。というのも、その主張者の一人であるC・ムフは、かつて「社会は、もはや有機的一体性をもつ実体とは定義できなくなった。そこに存続しているのは、明白に画定された輪郭をもたない社会であり、唯一の、あるいは普遍的な観点から記述することの不可能な社会構造なのである」（ムフ、一九九三＝一九九八：二三）と述べたうえで、次のような主張を展開したからである。

「今日、要請されている新しい権利は、差異の表現に関する権利であり、その重要性は今まさに主張され始めている。差異をめぐる権利は、もはや普遍化されうる権利ではない。ラディカル・デモクラシーは、差異――つまり、個別的なもの、多様なもの、異質なもの――の承認を要求し、事実上抽象的な『人間』の概念によって排除されてきたありとあらゆるものの承認を要求する。」（同：二七）

こうした観点が、前述したコミュニタリアニズムとは異なる、あるいはそれに代わる国家、社会、そしてコミュニティの像を描いているのは明らかである。従って民主主義論のみならず、コミュニティ論の観点からも注目すべき見解であり、少なくとも理論レベルにおいてはその意義を高く評価できると言えよう。

ところが、その一方でコミュニティの現状を見るならば、例えば移住先の国民の主流派が認識する国益と、エスニック・コミュニティやディアスポラ・コミュニティの「祖国」の国益とが相容れず、対立や紛争が生じるといった問題が生じている。あるいは、そうした「祖国」の政治指導者によって打ち出された政策や方針が国際機関や国際世論から批判され、加えて移住先の政府がそれに同調し、「コミュニティ間の結束」が動揺するというケースも見られる。

この場合、エスニック・コミュニティやディアスポラ・コミュニティの成員に対する批判や非難が生じ、それ

が差別的な言動へと発展するケースも十分考えられるし、実際、そうした問題が生じているのも事実である。こうした事態が生じた際、エスニック・コミュニティやディアスポラ・コミュニティは「対抗的コミュニティ」になる可能性が高まり、「コミュニティ間の結束」は結果的に威圧的な政策へと転化することもありうる点は留意されるべきであろう。

5　コミュニティ・メディアの機能と役割

これまで論じてきたように、情報化、グローバリゼーション、そしてコミュニティの多様化は連動しながら進展してきた。それに応じて、当然のことながら多種多様なコミュニティ論が登場するようになった。それでは、その中で地域コミュニティ内の情報の共有化を促す役割を担うはずのコミュニティ・メディアはどのように位置づけられ、論じられてきたのであろうか。次にこの問題について検討してみたい。

コミュニティ・メディアとは、地域コミュニティを対象に、主に当該のコミュニティに関わる情報の伝達や交換を行うメディアととらえられる。具体的には、地方紙、地域紙、自治体広報（以上、印刷メディア）、ローカル放送局、ケーブルテレビ、コミュニティFM放送（以上、放送メディア）などがあげられる。むろんインターネットも地域メディアとして利用可能である。コミュニティとしての国民国家という観点からすると、国民レベルでの情報の共有化、そして国民文化の再生産に大きな力をもつマス・メディアが最も重視され、コミュニティ・メディアは一般にマス・メディアを補助する、あるいは補完するメディアと理解されてきた。

コミュニティ・メディアがコミュニティに及ぼす影響という問題に関しては、例えば一九六〇年代にすでにケーブルテレビを中心とする放送メディア（ケーブルテレビも含む）の機能を中心に、アメリカの「有線都市構想」

などで検討されたことがある（大石、一九九二：一二四―一二九）。ただしその後、コミュニティとコミュニティ論の多様化や変容が進むにつれ、コミュニティ・メディアの位置づけ、それに関する見解も多様化してきた（例えば、金山編、二〇〇七）。ここで注目したいのは、こうした論議の中では、以下に見るようにコミュニティ・メディアに対する「参加」と「アクセス」が強調されてきた点である。

「コミュニティ・メディアに関する取り組みを見ると、その大部分に『参加』と『アクセス』が見出せる。コミュニティ・メディアではアマチュアが情報生産に従事することが奨励され（参加）、一般市民やコミュニティが自らの見解を表明する場が提供される。」（Rennie, 2006: 3）

メディアに対する「参加」と「アクセス」はコミュニティ・メディア論で重視され、論じられてきた。以下に見るようなコミュニティ・メディアに関する理論の系譜、ないしは分類を見てもそのことは明らかである（Carpentier et al., 2007: 220–231）。なお、ここでの分類は、コミュニティ・メディアを「自立的」にとらえるか、他のメディアや組織との「関係性」の中でとらえるかという基準、そして「メディア中心」にとらえるか、「社会中心」にとらえるかという基準を用いて行われている。

①コミュニティ（＝地域社会）に情報提供を行うコミュニティ・メディア（自立的／メディア中心）――コミュニティの有効性の強化。コミュニティの居住者がオーディエンス。アクセスと参加の促進。関連する問題の討議の場の提供。表象され方が不適切で、烙印が押された、抑圧された社会集団に対するチャンネルの提供。

②マス・メディアを中心とする主流メディアに代替するコミュニティ・メディア（関係性／メディア中心）――国家と

市場の双方から独立。主流メディアとは異なる表象や言説の提供。多様な人々が自分で意見を述べられる場の提供。多様な情報形態と情報ジャンルを提供。

③市民社会と結びつくコミュニティ・メディア（自立的・関係性／社会中心）――メディアによる一層の民主化。公的な議論への広範な参加、そして公共圏で自己表象を行う機会の提供。

④リゾーム状のコミュニティ・メディア（関係性／社会中心）――多種多様な運動や紛争に関わる人々が出会い、協働する場の提供。コミュニティ・メディア組織の流動性と偶発性を強調。硬直的で融通のきかない公的メディア組織や商業メディア組織に疑問を投げかけ、それらを動揺させる。

このようにコミュニティ・メディアに対しては、特に市民社会論の観点から様々な期待が寄せられ、それと関連する機能が高く評価されてきた。[7] なかでもエスニック・コミュニティ（それには、むろんディアスポラ・コミュニティも含まれる）、国家社会、そしてマス・メディアという情報空間においてこれまで存在感を示す機会が少なかった集団の構成員がアクセスする機会が増大し、また参加可能なメディアとしてコミュニティ・メディアは位置づけられてきた。従って、先にディアスポラ・コミュニティとグローバル・メディアとの関連でも触れたように、コミュニティ・メディアは「地域志向性を有しながらも、偏狭になることは稀である。むしろ、グローバルなメディア文化を備えている」（Howley, 2007: 357）という見方も提示されるようになったのは注目すべきであろう。そして、この傾向を後押ししているのが、後述するヴァーチャル・コミュニティの普及である。

しかしながら、テレビを中心とするマス・メディアの影響力が依然として強大であることは間違いない。インターネットのマス・メディア的利用（例えば、新聞社や放送局のホームページからの情報入手）の増大、メディアの商業化の一層の進展、そしてメディアが国民国家のレベルでのナショナリズムを高揚させるという、メディア・

ナショナリズムの日常化という状況は厳然として存在するからである。だからこそコミュニティ・メディアに期待が寄せられるという見方も可能ではあるが、その一方でこうした現状を織り込んだコミュニティ・メディア論が今後展開される必要があると考える。

6　結びにかえて――ヴァーチャル・コミュニティの可能性

近年、メディアとコミュニティに関する論議には、インターネットの普及により新たな局面が付加されることになった。それがヴァーチャル・コミュニティ論である。インターネット上で形成されるこのコミュニティの特徴は、「時間、場所などの物理的条件を無視しようとすることにあり、その結果、大部分のヴァーチャル・コミュニティは極端に脆弱な組織になる」（傍点引用者：van Dijk, 1999: 160）点にある。地域性という物理的条件ではなく、程度の差はあるにせよ、構成員の間の「関心の共有」に基づく（関心のコミュニティ：Community of Interest）、「情報の共有」がヴァーチャル・コミュニティの形成や維持にとっては必要条件とされている。

ヴァーチャル・コミュニティに対する論議はすでに多数存在するが、それに関する評価は以下のように要約されうる（デランティ、二〇〇三＝二〇〇六：二五四―二五六）。まず肯定的評価としては、新たな情報通信技術による、①地域住民の活性化（例えば、コミュニティで排除される可能性が高い住民の活性化）、②民主的コミュニケーションの進展（それは、双方向コミュニケーションと水平的コミュニケーションの可能性の高まりによる）、③新たなアイデンティティの生成（それは例えば、文化的な混成や雑種性をもつ文化の発生による）といった点があげられている。他方、ヴァーチャル・コミュニティが、①国家と市場の一部に組み込まれ、監視の対象となる、②空間の新たな商品化が進み、情報格差も増大する、③道徳的価値が働かない無法地帯になる、という批判も存在する。

このようにヴァーチャル・コミュニティに対する評価は様々である。ヴァーチャル・コミュニティに対する注目度が増大してきた理由としては、グローバリゼーションの進展とそれに伴う国家の相対化という傾向、また情報化の進展など物理的情報装置の整備・高度化による国家の下位単位としての地域コミュニティの衰退といった点が指摘できる。それと同時に、ヴァーチャル・コミュニティについて論じる際には、以下の点を考慮する必要性も明らかになったと思われる。

第一に、前述したように、地域コミュニティの再形成の必要性が主張されている中で、はたしてヴァーチャル・コミュニティはいかなる役割を果たしうるかという問題がある。これら二つのコミュニティの関係については、以下の三つのパターンに要約されている（船津＝浅川：二〇〇六：一八一＝一八三：ここで言う「情報コミュニティ」とは、ヴァーチャル・コミュニティを含む、インターネット上の情報の共有によって形成されるコミュニティを指す）。

①「情報コミュニティ」は「地域コミュニティ」に新たな「地域性」と「共同性」を付与する――かつては選択不可能な「地域性」から、自由な選択が可能な「地域性」を生み出す。「固定的」な「共同性」から、変化・変容が可能な柔軟な「共同性」を構築させるようになる。

②「情報コミュニティ」は「地域コミュニティ」を補完する――住民の交流、災害情報の提供、相互扶助や支援ネットワークの形成、ボランティアの参加を促進する。

③「情報コミュニティ」は「地域コミュニティ」と共存する――人々は両方のコミュニティに対応する必要性が高まり（二重のコミュニティ）、両者の間に相互影響が生じ、融合が引き起こされるようになる。

しかしながら、前掲のヴァーチャル・コミュニティに対する批判的見方で言及した問題点、すなわち国家と市場への編入、ヴァーチャル空間の商品化と情報格差の増大、無法地帯化、という批判的見方は、ここで言う「地域コミュニティ」との関連でもそのまま適用できると思われる。ヴァーチャル・コミュニティの潜在力が、新たな形態の地域コミュニティの再形成を促す可能性は確かにあるものの、その場合の地域コミュニティはやはり新たな問題を抱え込むことになるのである。

そうした地域コミュニティとの関連とは別に、ヴァーチャル・コミュニティは、「関心のコミュニティ」として存在し、多くの社会で広く認められるようになってきた。ただし、ヴァーチャル・コミュニティの性質は、コミュニティの成員の「関心」の内容とレベルによって大きく異なる点は強調されるべきであり、これが第二の重要な点である。すなわち、ヴァーチャル・コミュニティが社会の主流文化の一部をなす、たんなる「趣味のコミュニティ」として機能する場合、あるいはインターネット上で新たなソフトウェアの開発や共有といった、新たな利害のコミュニティとなる場合（Rennie, 2006: 167–173、参照）、さらには例えば前述のディアスポラ・コミュニティと密接に関わりながら機能する場合とでは、各々のコミュニティが有する性質、その位置づけや評価は大きく異なることになる。ここにヴァーチャル・コミュニティについて論じることの困難さがある。

ヴァーチャル・コミュニティをめぐるこの問題は、これまで本稿で検討してきた「情報化の進展とコミュニティの多様化」という、より広範な問題群にも当てはまる。情報化の進展は、国民国家、地域社会、ヴァーチャル・コミュニティなど様々なレベルで「コミュニティ」に影響を及ぼしてきたのは確かである。しかし、その影響の内実や道筋は、そうした多様な「コミュニティ」の構造、そしてそのコミュニティに属すコミュニティの構成員、特に彼らが抱くアイデンティティによって規定されてきたのである。

（1）この点に関しては、「欧米においては、六〇年代末にはエスニシティの問題が正面から取り上げられており、七〇年代には研究が進み、エスニシティ理論の提唱、そしてエスニシティ概念をめぐる論争が展開された」（山影、一九九四：二五三）と説明されている。

（2）こうした主張や利害が排除される要因に関して示唆に富むのは、S・ルークスによって提唱された「三次元的権力」論である（Lukes, 2005; 大石、一九九八、参照）。この権力論は特に、政治システムそれ自体が偏向しており、それは社会的に構築され、文化的にパターン化された人々や集団の行動や制度的な慣行によって維持される点、そしてこうした偏向が権力を行使される側の欲求それ自体に影響を及ぼし、それを形成し、決定するという権力形態に着目する点に特長がある。この権力論を援用するならば、「対抗的コミュニティ」の主張や利害は、国民の多数派の日常的な（かつ無意識の）行為によって抑圧、ないしは排除されることになる。さらには、現実には自ら不利益を被っているにもかかわらず、その認識をもたない人々は不満それ自体をもつことなく、「対抗的コミュニティ」を形成できない場合、あるいはそれゆえに「対抗的コミュニティ」に関与できない場合もある。

（3）ここで言う、「ソフト・パワー」とは広く知られるように、「自国が望むことを相手国も自発的に望むようにする力」（ナイ、二〇〇四＝二〇〇四：二六）を指す。ソフト・パワーの源泉としては、文化、政治的な価値観、政策、があげられている。軍事力や経済力といったハード・パワーとは異なる、こうしたソフト・パワーに対する、支持や理解、共感を得ることにより、国家は相手国や国際社会から信頼を得て、発言力を増大させることが可能になることをナイは主張した。

（4）「ディアスポラ」の特徴としては以下の点があげられている（コーエン、一九九七＝二〇〇一：二八五―二八六）。①出身国から追放された。精神的に外傷が与えられている場合が多い。②そうでない場合、追放ではなく、仕事をするため、交易のため、あるいは植民地獲得の野心のために発展を求めて出国した。③母国に対して共通の記憶、神話をもつ。④先祖代々住んでいたとされる想像上の故郷を理想化する。⑤帰還運動を行う。⑥強いエスニック集団意識を長年にわたって維持し続けている。⑦移住先社会との関係が良好ではない。⑧他の国に住む同じエスニック集団の出身者と連帯感がある。⑨寛容な移住先国においては、きわめて創造的で豊かな暮らしが可能である。

（5）コミュニティは一般に、「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」に分類されている（広井、二〇〇九

：一五）。前者は、「〝共同体に一体化する（ないしは吸収される個人〟ともいうべき関係のあり方を指し、それぞれの個人がある種の情緒的な（ないしは非言語的な）つながりの感覚をベースに、一定の『同質性』ということを前提として、凝集度の強い形で結びつくような関係性」を有するコミュニティを意味する。後者は「〝独立した個人と個人のつながり〟ともいうべき関係のあり方を指し、個人の独立性が強く、またそのつながりのあり方は共通の規範やルールに基づくもので、言語による部分の比重が大きく、個人間の一定の異質性を前提とする」コミュニティを指す。

（6）「コミュニティの結束」という考え方は、「社会の結束（Social Cohesion）」と対比されることで、その特徴が明確にされている。ここで言う「社会の結束」とは、「社会的な階級や経済的要因を基盤とする社会的な分割を考慮している。また、住民間の「絆」と相互信頼に関連する社会関係資本の理論によって補足される。社会の結束は社会的排除によって壊されると考えられる。社会的排除は、一般に社会階級や経済的地位によって定義される個人や集団が経験するものである」（Cantle, 2005：52）。ここから理解されるのは、「コミュニティの結束」は経済的要因ではなく、異なる宗教や民族から成る複数のコミュニティの統合を目指す構想ないしは政策であり、「多文化主義」の問題と深く関わるという特徴を備えている。

（7）興味深いことに、批判的都市社会学の立場からM・カステルは、都市コミュニケーション政策の一環として、地方ケーブルテレビ局ネットワークについて論じ、特に映像文化の領域におけるグローバルなレベルでのコミュニティ・メディアのあり方について次のように具体的な方策を示している（カステル、一九九九＝一九九九：一七二―一七三）。

①ビデオ文化と人々の社会的相互作用の間の結びつきが作り上げられなければならない。一つのありうべき方式は、双方向対話式システムを基礎として、ローカルテレビと、住民が番組を視聴すると同時に番組制作のために集まるコミュニティセンターとを結びつけることである。この方式は明らかに草の根組織の存在を前提としている。

②異なる様々なローカル・ケーブルテレビ局間の提携関係が作り上げられなければならない。それは視聴者とそれぞれの局との間の対話式システムの連合によって、また大都市衛星を経由した、週に数度または機に応じて行われる各局間を結ぶ提携関係を通じて達成されるべきである。

③全国ネットワークとローカル局との間に提携関係が作られるべきである。それは、ローカル局発の製作にネットワ

ークのプログラム編成を確保することで、ないしは特別番組の受信可能範囲の確保のために、ローカル局に全国的なネットワークとの連結（ないしは全国ネットへの周波数のリリース）を要請することによって実現される。

参考文献

エチオーニ、A.、永安幸正訳（一九九六＝二〇〇一）『新しい黄金律』麗澤大学出版会。
大石裕（一九九二）『地域情報化』世界思想社。
大石裕（一九九八）『政治コミュニケーション』勁草書房。
カステル、M.、大沢善信訳（一九九九＝一九九九）『都市・情報・グローバル経済』青木書店。
金山智子編（二〇〇七）『コミュニティ・メディア』慶應義塾大学出版会。
菊池（二〇〇四）『現代のコミュニタリアニズムと「第三の道」』風行社。
ギデンズ、A.、佐和隆光訳（一九九八＝一九九九）『第三の道』日本経済新聞社。
コーエン、R.、駒井洋監訳（一九九七＝二〇〇一）『グローバル・ディアスポラ』明石書店。
コーエン、R.＝ケネディ、P.、山之内靖監訳（二〇〇〇＝二〇〇三）『グローバル・ソシオロジー　Ⅰ・Ⅱ』平凡社。
篠原雅武（二〇〇七）『公共空間の政治理論』人文書院。
戴エイカ（一九九九）『多文化主義とディアスポラ』明石書店。
チョムスキー、N.＝ハーマン、E.S.、中野真紀子訳（一九八八＝二〇〇七）『マニュファクチャリング・コンセントⅡ』トランスビュー。
デランティ、G.、山之内靖・伊藤茂訳（二〇〇三＝二〇〇六）『コミュニティ：グローバル化と社会理論の変容』NTT出版。
ナイ、J.S.、山岡洋一訳（二〇〇四＝二〇〇四）『ソフトパワー』日本経済評論社。
ナイ、J.S.、田中明彦・村田晃嗣訳（二〇〇九＝二〇〇九）『国際紛争（7版）』有斐閣。
広井良典（二〇〇九）『コミュニティを問い直す』ちくま新書。
船津衛＝浅川達人（二〇〇六）『現代コミュニティ論』放送大学教育振興会。

ホール、S.、宇波彰訳（一九九六＝二〇〇一）「誰がアイデンティティを必要とするか」ホール、S.＝ドゥ・ゲイ、P.編、宇波彰監訳『カルチュラル・アイデンティティの諸問題』大村書店、一―三五。
ミラー、D.、富沢克ほか訳（一九九五＝二〇〇七）『ナショナリティについて』風行社。
ムフ、C.、千葉眞ほか訳（一九九三＝一九九八）『政治的なるものの再興』日本経済評論社。
山影進（一九九四）『対立と共存の国際理論』東京大学出版会。
リトル、A.、福士正博訳（二〇〇二＝二〇一〇）『コミュニティの政治学』日本経済評論社。

Cantle, T., (2005) *Community Cohesion*, Palgrave Macmillan.
Carpentier, N. et al., (2007) "Multitheoritical Approaches to Community Media", Fuller, L.K. ed. *Community Media*, Palgrave Macmillan, 219–235.
Christensen, K. and Levinson, D. ed.(2003) *Encyclopedia of Community*, Sage Pub.
Howley, K.(2007) "Community Media and Public Sphere", Devereux, E. ed. *Media Studies*, Sage Pub., 333–360.
Lukes, S.(2005) *Power: A Radical View* (2nd ed.), Palgrave Macmillan.
Rennie, E. (2006) *Community Media*, Rowman & Littlefield.
van Dijk, J. (1999) *The Network Society*, Sage Pub.